

第 17 回東京都食品ロス削減パートナーシップ会議 委員名簿

敬称略（五十音順）

氏名	所属（役職）
阿出川 光俊	一般社団法人 全国スーパーマーケット協会 株式会社アデガワ 常務取締役
小野 郁	一般財団法人 食品産業センター サステナビリティ委員会委員 味の素株式会社 執行役 サステナビリティ推進部長
柿野 成美	法政大学 大学院 政策創造研究科 准教授 公益財団法人 消費者教育支援センター 理事 首席主任研究員
国友 千鶴	公益社団法人 日本パブリックリレーションズ協会 株式会社オズマピーアール 社会コミュニケーション推進室 室長
小林 富雄	日本女子大学 家政学部 教授
小山 遊子	日本チェーンストア協会 環境委員 株式会社イトーヨーカ堂 サステナビリティ推進部 総括マネージャー
清水 きよみ	公益財団法人 日本生産性本部 SDGs 推進室長・経営アカデミー 特別参与
鈴木 一十三	一般社団法人 日本フランチャイズチェーン協会 環境委員会 委員長 株式会社ローソン 理事執行役員 サステナビリティ推進室長
関口 努	一般社団法人 日本フードサービス協会 株式会社吉野家ホールディングス グループ管理本部 総務課長
高田 あかね	一般社団法人 日本フードサービス協会 株式会社アレフ SDGs 推進部 部長
田中 健太	一般社団法人 全国清涼飲料連合会 企画部 主任
田中 弓雄	全日本菓子協会 江崎グリコ株式会社グループ人事部タレントマネジメントグループ人材育成チーム兼グループ渉外部 課長
土井 暁子	NPO 法人 TABLE FOR TWO International 事務局長
中山 有	一般社団法人 日本加工食品卸協会 国分グループ本社株式会社 サステナビリティ推進部 副部長
西沢 仁	一般社団法人 日本加工食品卸協会 三菱食品株式会社 経営企画本部 サステナビリティグループ サーキュラーエコノミー推進ユニット ユニットリーダー
藤田 静江	NPO 法人 東京都地域婦人団体連盟 理事
武士俣 淑恵	公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・ 相談員協会 食生活委員会委員長 東日本支部食部会副会長
三田 謙二	日本生活協同組合連合会 コープデリ生活協同組合連合会 商品業務管理 執行役員
山田 博成	一般社団法人 日本チェーンドラッグストア協会 事務局 マネージャー
渡辺 達朗	専修大学 商学部 教授

第 17 回東京都食品ロス削減 パートナーシップ会議

東京都環境局
令和 7 年 6 月 26 日

第17回東京都食品ロス削減パートナーシップ会議

1. 第16回会議の振り返り

2. 目標達成に向けた施策強化策（骨子案）の全体像

3. 各施策強化策に係る方向性①

- 計画の柱1 発生抑制の強化・徹底（リデュース）
- 計画の柱2 有効活用方法の拡大（リユース）
- 計画の柱3 資源の循環利用の促進（リサイクル）

1 第16回会議の振り返り

1. 第16回会議の振り返り①

		主な御意見
発生抑制	家庭系	<ul style="list-style-type: none"> 食品ロスを多く出している年代・世帯やタイミング等の実態を把握した方が良い 子育て世帯については、ゲーム感覚で取り組める削減行動等により子供に興味を持って取り組んでもらうことが有効
	事業系	<p>【全産業共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業系の削減に向けては、各事業者の工夫もさることながら、消費者への教育も重要 <p>【製造業・卸売業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 賞味期限の1／3ルール以外にも、発注から納品までの期間が極めて短いものがあることや欠品ペナルティ等、食品ロスの要因となりうる商慣習の改善が必要 <p>【小売業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大容量パック等の販売方法を採用している小売店では、ロス無く食べ切ることができるよう、消費者に対して調理・保存方法、消費の仕方の工夫などを併せて発信することも必要 <p>【外食産業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 食べ残しが多く出るシチュエーションを分析することが重要 食品資源の大消費地である東京において、インバウンド対策は不可欠 持ち帰りの促進については、食中毒対策に関して科学的な知見からのアプローチも必要 これまでの事業系のロス削減は外食産業の寄与するところが大きかったため、有効な取組をより深掘していくことが有効

1. 第16回会議の振り返り②

	主な御意見
有効活用	<ul style="list-style-type: none">提供先が見つからずに寄付が進まないケースが多いため、提供先に関する情報共有が有効温度管理が必要な冷凍・冷蔵食品等は寄付が難しく、必要とする人が直接受け取れるシステムがあると良い庁内各局や社会福祉協議会、自治体等と連携した体制作りが重要
再生利用	<ul style="list-style-type: none">生ごみ処理機の購入費用など、食品リサイクルにつながる自治体への補助が効果的複数の飲食店や小売店等が営業する商業施設全体で生ごみの分別方法を統一化してリサイクルに取り組むなど、面的な取組を支援していくことが有効

2. 目標達成に向けた 施策強化策（骨子案）の全体像

2. 目標達成に向けた施策強化策（骨子案）の全体像

3つの柱

施策強化策

計画の柱1 発生抑制の強化・徹底

- 【家・事】消費者の行動変容の促進 **重点施策**
- 【家・事】消費者向けの新たな先進技術・サービスの利用促進 **重点施策**
- 【事】先進技術等を活用した食品ロス削減
- 【事】商慣習の見直しの促進
- 【事】小売店舗における食品ロスの削減
- 【事】インバウンド含めた外食ロス対策の推進 **重点施策**

計画の柱2 有効活用方法の拡大

- 【家・事】ガイドラインを踏まえた食品寄付の促進
- 【事】温度管理が必要な日配品等の寄付の促進 **重点施策**
- 【事】防災備蓄食品の積極的な有効活用

計画の柱3 資源の循環利用の促進

- 【家】家庭で排出される生ごみの分別収集・資源循環の促進 **重点施策**
- 【事】食品廃棄物の再生利用を促進する施策の強化
- 【家・事】地域性を踏まえた面的な食品リサイクル・廃棄ゼロの推進 **重点施策**
- 【事】小規模事業者でも取り組みやすいリサイクルルート構築 **重点施策**

3つの柱における 施策推進を後押しする取組

食品ロス削減・食品リサイクルに取り組む事業者等を評価する仕組み
都による率先的な取組の推進
様々な主体と連携した取組の強化（パートナーシップ会議・T-C-E-C等）

2. 目標達成に向けた施策強化策（骨子案）の全体像 ～今回取扱う事項～

3つの柱

施策強化策

計画の柱1 発生抑制の強化・徹底

- 【家・事】消費者の行動変容の促進 **重点施策**
- 【家・事】消費者向けの新たな先進技術・サービスの利用促進 **重点施策**
- 【事】先進技術等を活用した食品ロス削減
- 【事】商慣習の見直しの促進
- 【事】小売店舗における食品ロスの削減
- 【事】インバウンド含めた外食ロス対策の推進 **重点施策**

計画の柱2 有効活用方法の拡大

- 【家・事】ガイドラインを踏まえた食品寄付の促進
- 【事】温度管理が必要な日配品等の寄付の促進 **重点施策**
- 【事】防災備蓄食品の積極的な有効活用

計画の柱3 資源の循環利用の促進

- 【家】家庭で排出される生ごみの分別収集・資源循環の促進 **重点施策**
- 【事】食品廃棄物の再生利用を促進する施策の強化
- 【家・事】地域性を踏まえた面的な食品リサイクル・廃棄ゼロの推進 **重点施策**
- 【事】小規模事業者でも取り組みやすいリサイクルルート構築 **重点施策**

3つの柱における 施策推進を後押しする取組

食品ロス削減・食品リサイクルに取り組む事業者等を評価する仕組み
都による率先的な取組の推進
様々な主体と連携した取組の強化（パートナーシップ会議・T-C-E-C等）

3. 各施策強化策に係る方向性①

計画の柱①

発生抑制の強化・徹底

【家・事】消費者の行動変容の促進

現状

- 消費者の行動変容の促進に向け、手頃に実践できる食品ロス削減アクションをまとめた冊子・動画の作成や、メディアと連携した特別番組の放映、見える化サイトによる情報発信など、**広く都民への普及啓発を実施**

課題

- 都内における人口1人当たりの家庭系食品ロス量については、**横ばい**で推移
- これまでの普及啓発等により、食品ロスの認知度は若干高まったものの、**削減の行動につなげる消費者の割合は頭打ち**
- てまえどりや外食における食べきり・持ち帰り等については、事業者の取組だけでなく、**消費者の価値観・行動変容が重要**

施策強化の方向性

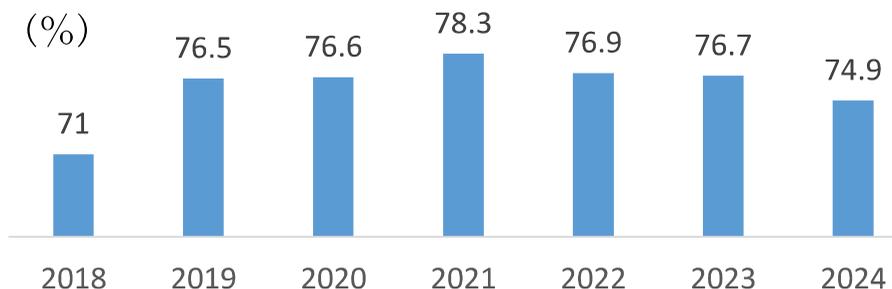
- **食品ロス量の見える化等を通じた行動変容の促進**
⇒ 家庭での**食品ロス量を実際に計測・見える化**する「食品ロスダイアリー」等の手法を用いて、**ロス発生の自覚を促し、行動変容につなげていく**
- **家庭内の食品ロスの排出実態の把握・分析を踏まえた普及啓発の実施**
⇒ 食品ロスが多く出ている年代・世帯構成・地域・場面等の**実態を分析・把握**し、ロス削減に有効な**ターゲットとなる対象・行動を特定**した上で、適切なチャネルや広報ツールを用いて効果的な普及啓発を展開
- **自治体等と連携した情報発信・環境学習等の充実**
⇒ 自治体・企業による出前授業等の後押しや、消費者が身近にできる食品ロス削減行動を紹介する子供・社会人向けの環境学習の充実に加え、メディア連携やSNS活用等による情報発信を強化

【人口1人当たりの家庭系食品ロス】



出典：総務省人口推計、環境省食品ロス量推計を基に作成

【食品ロスを認知しており、かつ削減に取り組んでいる割合】



出典：令和6年度消費者の意識に関する調査（消費者庁）を基に作成

【家・事】消費者の行動変容の促進

重点施策

参考事例

事例1 食品ロスダイアリーアプリ

(NPO法人ごみじゃぱん)

- 家庭で廃棄する手付かず食品や食べ残しについて、食品名・量を記録するためのアプリ
- 廃棄した量に加え、ロスした金額も表示される
- 属性ごとの食品ロスの発生実態を詳しく把握できることに加え、食品ロスダイアリーを記録すること自体が食品ロスの削減に繋がるため、自治体等の調査にも活用されている

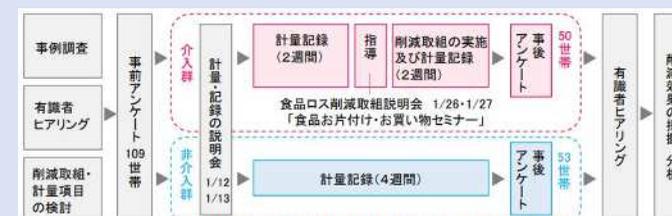


(出展) 食品ロスダイアリーHP (NPO法人ごみじゃぱん) より

事例2 食品ロス削減に関する実証事業

(徳島県)

- 家庭モニターが4週間食品ロス量の計測をした調査
- 調査期間中に講習会等を受講した介入群と、計測記録のみを実施する非介入群に分けて調査を実施
- 介入群で約4割削減しただけでなく、計測記録のみを実施した非介入群でも約2割の削減効果が見られた
⇒ 施策の効果検証に活用できるだけでなく、計測記録すること自体が行動変容につながる



(出展) 「平成29年度徳島県における食品ロス削減に関する実証事業の結果の概要(ポイント)」(消費者庁) (https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/efforts/pdf/efforts_180703_0003.pdf) を基に東京都が作成

【家・事】消費者向けの新たな先進技術・サービスの利用促進

現状

- 家庭のゼロエミッション行動の推進に向けて、東京ゼロエミポイントの活用による省エネ性能の高い冷蔵庫等の普及を進めているが、近年、**食品ロス削減に資するAIスマート冷蔵庫等の新たな技術**も登場
- 自治体とスタートアップ等が連携して、小売店や外食店において発生した売れ残りを安価で消費者に販売するための**フードシェアリングアプリ等の活用**を促進

課題

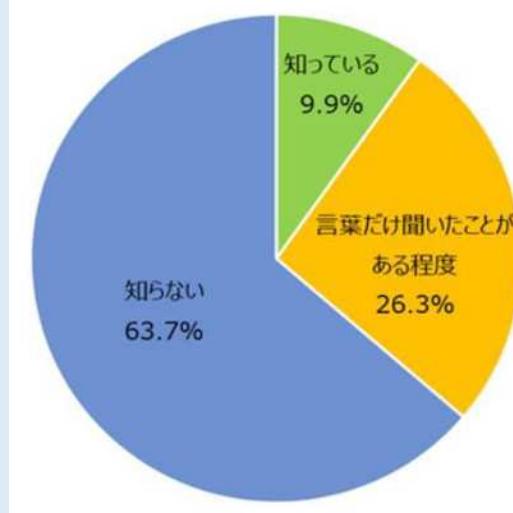
- 食品ロス削減につながる**先進技術の活用**は、事業系を中心に普及してきたが、**家庭系での活用はあまり進んでいない**
- フードシェアリングアプリの内容まで知っているのは約1割であるが、約6割は「利用してみたい」と考えているなど、**DXを活用したサービスの利用促進の余地が存在**

施策強化の方向性

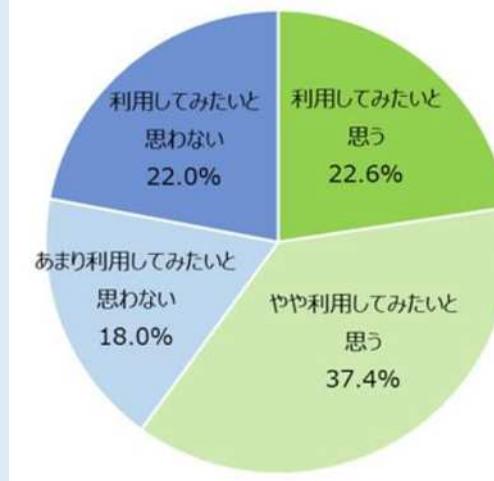
- **家庭内の食材の使い切り等を促す先進技術の活用**
⇒ 冷蔵庫内の食品の賞味期限等の管理をサポートする**AIスマート冷蔵庫等の先進技術**や、期限間近の食材を活用したレシピを提案するアプリの活用等により、**食材の買いすぎの防止や使い切り等を促進**
- **食品ロス削減につながる購買行動の促進**
⇒ フードシェアリングアプリやスマート販売機等、**食品ロス削減効果がある購買行動の促進**に向け、活用事例の発信等を実施

【フードシェアリングサービスの認知度と利用意向】

フードシェアリングサービスの認知度



フードシェアリングサービスの利用意向



出典：MMD研究所「2021年版：スマートフォン利用者実態調査」

【事】インバウンドを含めた外食ロス対策の推進

現状

- コロナ5類移行後、外食の客数は徐々に回復傾向にあることに加え、インバウンドも急増していることから、事業系の食品ロスのリバウンドが懸念
- 国は、食べ残し持ち帰りの促進を目的として、食中毒対策も含めた事業者の対応事項や消費者に求められる行動等を整理した「食べ残し持ち帰り促進ガイドライン」を令和6年12月に策定

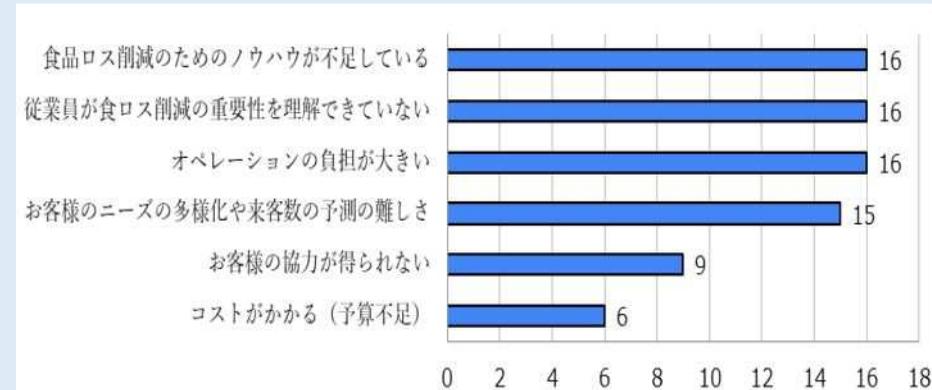
課題

- 飲食店等が食品ロス削減に取り組む上での課題として、ノウハウや重要性への理解不足を挙げる声が多い
- 日本人よりも外国人観光客の方が食べ残しが多い理由として、「味付けが口に合わなかった」「食べきれない量を注文した」など、意図しない注文に起因する理由が多く挙げられている
- 食べ残し持ち帰り促進に向けては、ガイドラインの活用事例の蓄積も重要

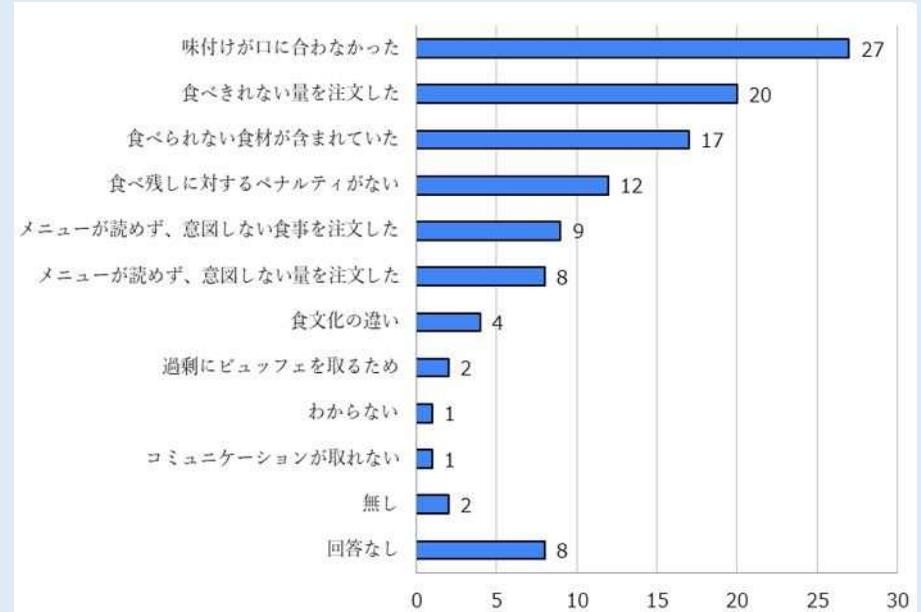
施策強化の方向性

- 事業者・自治体等と連携したキャンペーンの実施
 - ⇒ 飲食店等と連携してキャンペーンを一斉に実施し、消費者の食べ切りを促進。それでもなお残してしまったものは、持ち帰り容器等を活用し国のガイドラインに則した持ち帰りを促進
- 外食事業者に対するノウハウの提供
 - ⇒ 食べきり・持ち帰りの促進策やメニュー表示の工夫等を盛り込んだテキスト等のコンテンツを作成し、自治体・業界団体と連携して講習会等で広く普及

【食品ロス削減に取り組むに当たっての課題】



【外国人観光客の食べ残しが多い理由として考えられること】



出典：アフターコロナにおける外食産業の食品ロス削減推進事業最終報告書（東京都）

計画の柱②

有効活用方法の拡大

【家・事】ガイドラインを踏まえた食品寄付の促進

現状

- 家庭での未利用食品の寄付先である**フードドライブ**については、自治体施設やスーパー・コンビニ等の小売店舗での**取組が広がりつつある状況**
- 国は、未利用食品等の有効活用を図るため、食品寄付者やフードバンク等の食品寄付関係者向けに、安全管理や提供時の注意、トレーサビリティ、事故時の対応等を詳述した「**食品寄附ガイドライン**」を令和6年12月に策定
- 国は、ガイドラインに基づくフードバンク認証制度を2026年度に導入予定

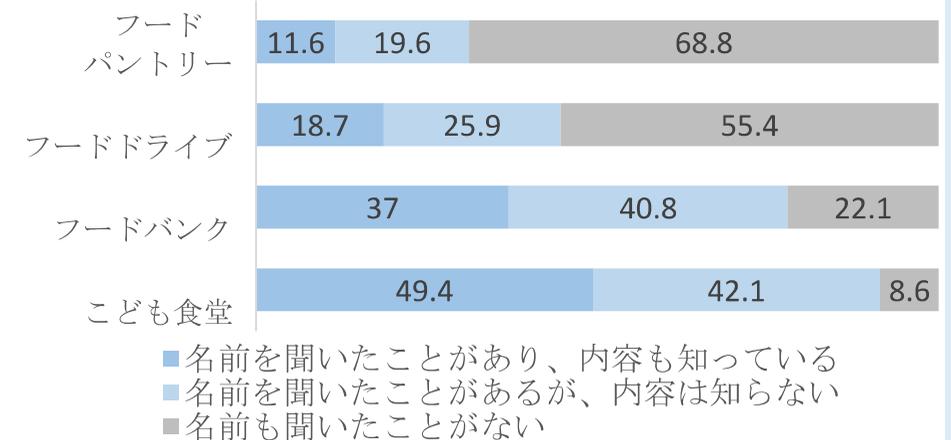
課題

- フードドライブの内容まで含めた**認知度は約2割**と低く、認知度向上に向けた更なる周知・広報等を推進する必要
- **食品寄附ガイドラインの活用実績が未だ少ない**ことに加え、多くの食品寄付事業者は**フードバンク等に関する情報不足**を課題として挙げている

施策強化の方向性

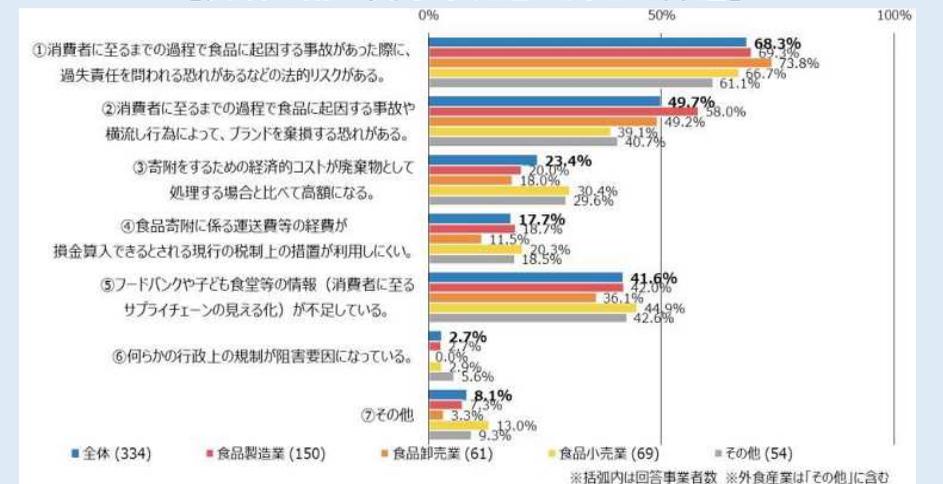
- **消費者等に対する食品寄付への理解の促進**
⇒ 自治体や小売店舗等と連携した情報発信やイベントにおけるフードドライブ窓口の開設等により、**消費者等の食品寄付への理解を促進**
- **食品寄附ガイドラインを踏まえた事業者の取組の促進**
⇒ ガイドラインに準拠した**寄付事例の創出**や、寄贈元・寄贈先に関する**情報発信**を通じてフードバンク等への寄付を促進

【フードドライブ等の認知度】



出典：2024年度『こども食堂に関する認知調査』（認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ）

【食品寄附の更なる促進に向けた課題】



出典：日本における食品寄附に係る実態等についての調査業務報告書（令和6年3月）（消費者庁）

【事】 温度管理が必要な日配品等の寄付の促進

現状

- 食品を寄付する製造者等は増加傾向であるが、寄付する食品の多くは常温品であり、**チルド品・冷凍品は少数**
- 寄付食品の主流である常温品だけでなく、温度管理が必要なチルド品・冷凍食品や生鮮食品・日配品等について、食品を提供する側の**小売店等**と受け入れる側の**子ども食堂やひとり親世帯等の双方のニーズが高い**
- 都は大学提案事業により、各地域で食品寄付の受け皿となる**フードバンクの設立のサポート**や食品寄付の実証実験等を実施

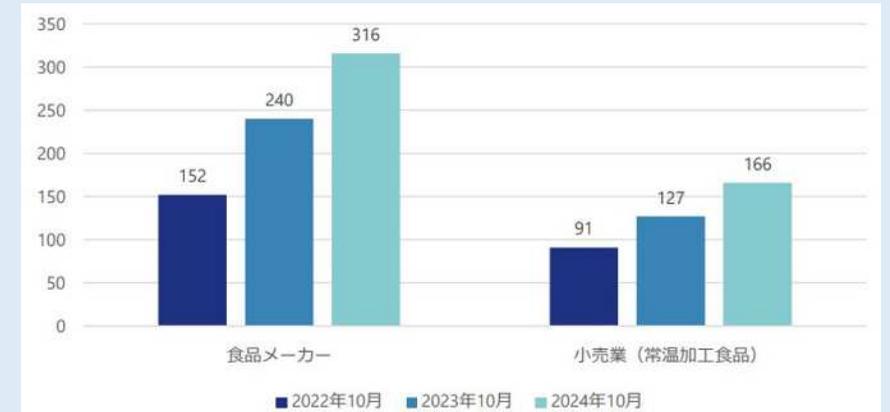
課題

- 温度管理が必要な期限が短い生鮮食品・日配品等については、商品の入替えのタイミングなどで寄付する商品が決定されるため、**マッチングから消費までの時間が短く、遠方への配送は困難**
- 寄付先となる子ども食堂等の活動は月に1～2回であることが多く、**消費する機会が少ない**

施策強化の方向性

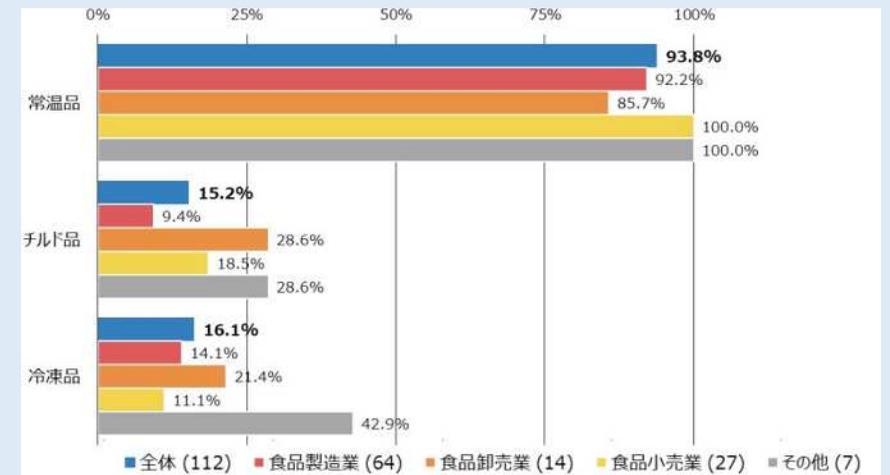
- **地域密着型食品寄付スキームの構築**
⇒ 食品寄付を推進する団体等と連携して、スーパー等の食品提供者とその近隣の需要者等とをつなぐ、**提供者の近隣地域内で完結する寄付スキーム**を構築し、日配品等の寄付によるロス削減を推進

【フードバンクへの食品寄贈を行っている食品メーカー及び小売事業者数の推移】



出典：商慣習見直しの取組状況に関する調査結果（令和6年11月）（農林水産省）

【日常的又は時々寄附を行っている企業における、食品寄附の種類（複数回答）】



出典：日本における食品寄附に係る実態等についての調査業務報告書（令和6年3月）（消費者庁）

【事】 温度管理が必要な日配品等の寄付の促進

重点施策

参考事例

事例1 食品寄贈プラットフォームを活用した実証実験

(一般社団法人サステイナブルフードチェーン協議会・株式会社ライフコーポレーション・ネスター株式会社)

- スーパーなどの小売店で賞味期限・消費期限が短い等の理由でまだ食べられるのに販売できなくなった**農産品・日配食品**を、こども食堂やひとり親世帯等に**寄贈する方法の確立**を目指した実証実験
- 食品寄贈プラットフォームを活用し、リアルタイムで寄贈商品情報を発信し、**当日中に店舗近隣のこども食堂やひとり親世帯等へ寄贈する体制を構築**



(出展) 一般社団法人サステイナブルフードチェーン協議会HPより

事例2 かんしょくプロジェクト

(一般社団法人 最愛の食卓)

- 日本で初めてとなる「調理済みの食事の再分配」に取り組むプロジェクト
- **社員食堂やホテルのビュッフェ**など、企業活動から生じてしまう作りすぎてしまった食事を、必要とする人々に無償で提供することで、食品ロスの削減に貢献
- 令和7年2月には、都営住宅にて食事提供を実施



(出展) かんしょくプロジェクトHPより

計画の柱③

資源の循環利用の促進

【家】 家庭で排出される生ごみの分別収集・資源循環の促進

現状

- 家庭系生ごみの再生利用率は約0.02%とごくわずかで、大半は清掃工場で焼却
- 一部の地域では、生ごみの分別収集を希望する家庭について、複数世帯での戸別収集や公共施設での拠点回収により、事業系を主に対象とした食品リサイクル施設で堆肥化
- 家庭ごみの有料化地域では、生ごみを無償で出せることから、経済的なインセンティブが働くなど、住民からニーズが高い
- 都は自治体の食品廃棄物のリサイクル等の取組に係る経費に対し財政的に支援

課題

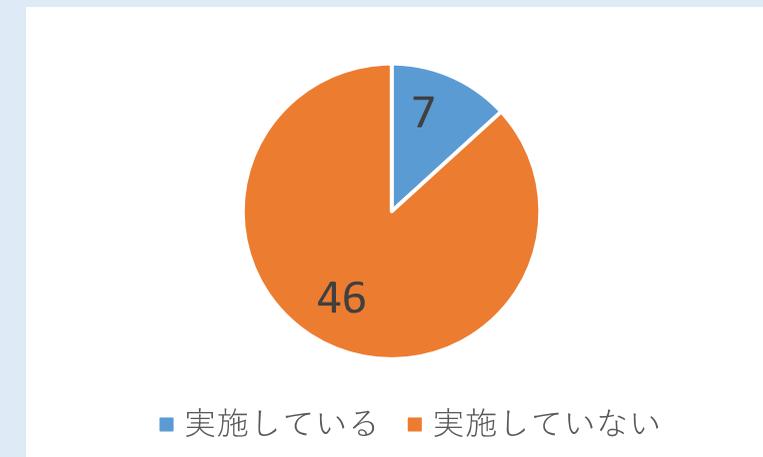
- 令和4年度の家庭系の生ごみの焼却量約986千トン（約3,300トン/日）に対し、食品リサイクル施設の処理能力（約670トン/日）が不足していることに加え、立地場所も偏在しているため、地域によっては収集運搬コストが割高
- 家庭の生ごみ用の収集運搬車を手配することや、堆肥化費用が必要となるため、自治体にとっては、希望制などの限定的な取組に留まる

施策強化の方向性

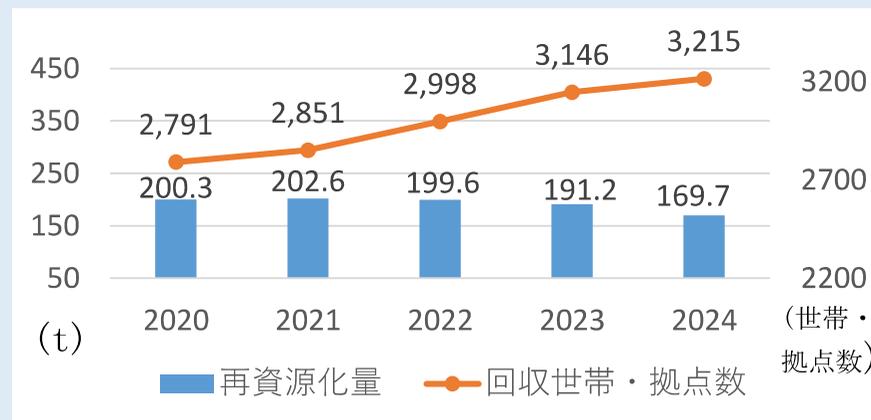
- 区市町村等に対する財政的・技術的支援
 - ⇒ 家庭系生ごみの再生利用に係る費用への財政的な支援に加え、リサイクル事例の発信や事業化に向けた助言等による技術的な支援を実施
- 広域的な食品リサイクルルートの構築
 - ⇒ 効率的な収集運搬に向けた複数自治体の横断的な回収ルートの構築や、リサイクル施設の受入能力の拡大に向けて自治体と共同で検討

【都内自治体における家庭系生ごみの再資源化状況】

生ごみの再資源化を実施している自治体数（令和7年度）



再資源化量及び回収世帯・拠点数※の推移



※都内自治体（島しょ除く）へのアンケート調査において、家庭系生ごみの再資源化量及び回収世帯・拠点数として回答を得られた数値の合計

【家】 家庭で排出される生ごみの分別収集・資源循環の促進

参考事例

事例1 公共施設等での拠点回収

(国分寺市)

- 家庭から排出される生ごみを**市内各拠点等にて分別収集**し、たい肥としてリサイクルする事業
- 利用方法及び令和6年度の収集量は以下のとおり
 - ①個人登録：市内に7か所設置されている拠点に各自で持ち込む（約53トン）
 - ②団体登録：6世帯以上の団体で登録。市から貸与されるボックスを使って団体分を取りまとめて収集（約22トン）
- 収集した生ごみから生成された堆肥は市民に配布



事例2 複数世帯での戸別収集

(小平市)

- **戸別収集にて家庭の生ごみを収集**し、堆肥化
- 3世帯以上でグループを作り、取りまとめて収集
- 市内を3つの地区に分け、地区ごとに毎週1回収
- バケツは各自用意（EM菌バケツ(微生物の力を使って生ごみを発酵処理するバケツ)などを購入して使用する場合は補助金が出る場合あり）
- 令和6年度収集量：約74トン※1,271世帯（236グループ）



【事】食品廃棄物の再生利用を促進する施策の強化

現状

- 小売店や外食店等においては、包装された食品の売れ残りや混入物が残っている食べ残しなど、**食品廃棄物とプラスチック等が混合して排出されることが多く**、可燃ごみとして清掃工場で焼却されている
- 製造業から出る食品廃棄物は混合物が少なく、大半が飼料化・堆肥化

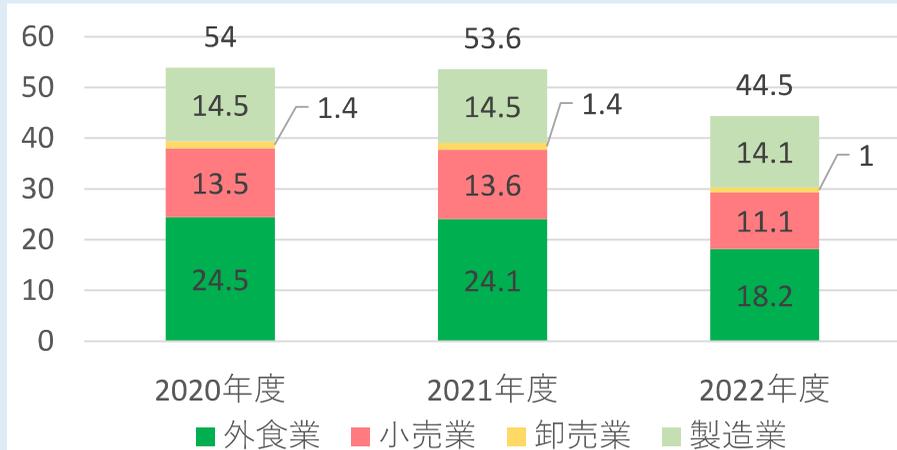
課題

- **飼料化・肥料化には**、売れ残り等から異物を除去するなど**厳密な分別が求められ**、店舗側の負担が重く、**再生利用が進まない一因**
- **再生利用よりも焼却の方がコスト面で有利な場合は**、排出者が再生利用するインセンティブが働いていない
- 都内に数多くある小売店や外食店から排出される食品廃棄物量に対して、**都内のリサイクル施設の処理能力が不足**

施策強化の方向性

- **バイオガス発電と肥料化等とのカスケード利用の促進**
⇒ 容器に入った状態の食品廃棄物等を受け入れ、**バイオガス発電及び肥料化**を行う施設での再資源化などにより、**資源循環と脱炭素に資するカスケード利用を促進**。併せて、分別後のプラスチック等は、水平リサイクルを促進
- **再生利用を促す仕組みの検討とリサイクル施設整備の促進**
⇒ 排出事業者の再生利用促進に資する清掃工場の持込み手数料設定などについて自治体に検討を促すとともに、再資源化事業者等による**施設新設や能力増強等への財政的支援の拡充を国に働きかけ**

【事業系食品廃棄物の推移（都・万トン）】



参考事例

(株)西東京リサイクルセンター 本社工場

- 食品残さや有機性汚泥等の**バイオガス発酵処理施設**
- 包装容器などのプラスチック、紙、木など、**メタン化に適さないものは搬入後に分別**
- 分別したプラスチックはリサイクル施設に搬出
- 処理工程で発生する消化液から**堆肥を製造して出荷**
- バイオガス発電した電気は、FIT制度（固定価格買取制度）を活用して電気事業者に売電
- 処理方法：湿式メタン発酵
- 処理量：168トン/日



今後のスケジュール（予定）

資料 3

回数	日程	議題
第16回	令和7年5月30日	<ul style="list-style-type: none">・ 施策強化に当たっての課題・ 施策強化の柱建て・ 個別ヒアリング概要 等
第17回（本日）	6月26日	目標達成に向けた施策強化策（骨子案）の全体像 各施策強化策の方向性①
第18回	7月24日	各施策強化策の方向性② 施策推進を後押しする取組
第19回	9月12日	施策強化策全般に係る意見聴取
（座長（有識者等）の改選（9月下旬））		
第20回	令和8年2月頃	<ul style="list-style-type: none">・ 新座長の選任・ 今年度の事業報告・ 来年度予算案説明 等